

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月2日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

【会社名】 株式会社西松屋チェーン

【英訳名】 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村浩一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 春井克公

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 春井克公

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間		自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
売上高	(百万円)	71,352	80,411	142,954
経常利益	(百万円)	2,435	6,583	2,348
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,390	4,488	1,077
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	2,523	2,523	2,523
発行済株式総数	(株)	69,588,856	69,588,856	69,588,856
純資産額	(百万円)	61,401	63,899	60,758
総資産額	(百万円)	106,163	114,103	104,428
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.28	72.29	17.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	11.00	21.00
自己資本比率	(%)	57.5	55.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,428	11,459	1,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,484	548	1,930
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,952	971	2,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,756	52,031	42,097

回次		第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	自 2020年5月21日 至 2020年8月20日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.90	32.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛やインバウンド需要の消滅などにより、国内の消費活動は落ち込み、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社におきましては、2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、一部の店舗におきまして、やむを得ず休業または営業時間を短縮しましたが、生活必需品を扱っておりますので、全国の店舗におきまして、感染防止に最大限留意して営業を続けてまいりました。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、23店舗の新規出店を行いました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレイスも積極的に進め、21店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期末の店舗数は1,008店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門は粉ミルク、ベビーフードなどの食料品、紙おむつ、ウェットナップなどの消耗品、玩具など室内で使用する商品が好調でありました。衣料部門につきましては、ベビー・マタニティが好調であり、子供衣料は、緊急事態宣言の解除や気温の上昇に伴い夏物衣料が大きく伸長しました。

売上総利益におきましては、売上高の増加に加えて、値下げロス率の減少で売上総利益率が改善したことにより、増加となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、インターネット販売に係る送料や水道光熱費などの経費が減少したことにより、230億3千7百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は804億1千1百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は64億4千6百万円（前年同期比189.5%増）、経常利益は65億8千3百万円（前年同期比170.3%増）となりました。また、四半期純利益は44億8千8百万円（前年同期比222.9%増）となりました。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,141億3百万円と前事業年度末から96億7千5百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が99億4千4百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末における負債は502億4百万円と前事業年度末から65億3千4百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18億8千4百万円、電子記録債務が15億3千万円、未払法人税等が19億5千5百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末における純資産は638億9千9百万円と前事業年度末から31億4千万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益44億8千8百万円による増加の一方、配当金の支払6億8千3百万円やその他有価証券評価差額金が4億7千万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、99億3千3百万円増加し、第2四半期会計期間末残高は520億3千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、114億5千9百万円の増加（前年同期比100億3千1百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が66億4千3百万円となったことや、仕入債務の増加が38億5千3百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億4千8百万円の減少（前年同期比9億3千6百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出9億3千7百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出1億8千5百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が5億9千3百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、9億7千1百万円の減少（前年同期比9億8千1百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が6億8千3百万円あったことや、リース債務の返済による支出が1億4千7百万円あったこと、割賦債務の返済による支出が1億4千万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は2018年5月15日開催の第62期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号において定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口（2）において定義されるものをいいます。）として、当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することについてご承認いただいております。その内容等は次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主の皆様及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づいて決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株券等の大規模買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大規模買付けが行われる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる当社株券等の大規模買付けの中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株券等の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆様が株券等の大規模買付けの内容等について検討し、又は当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくない想定されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。当社は、上記のような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大規模買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「夢多き子どもたちの健やかな成長を願い、それを見守る親の温かい愛情は、世界中どこでも同じもの - 子どもたちの夢を育み、家族みんなの楽しく豊かな暮らしを支えたい。」との思いのもと、「日常の暮らし用品を幅広く、より安く、より便利に提供する」という経営理念を掲げ、事業を展開しております。また、当社は、そのような理念をより高度な次元で実現し、それをより良く成長させていくことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資するものと考えております。

当社は、基本方針の実現に向け、下記(a)「企業価値向上への取組み」、(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」に記載の考え方のもと、諸施策を進めております。

(a)「企業価値向上への取組み」

ア 商品開発に対する考え方

「お客様の立場に立った品質を備えた商品」、真の意味でのプライベートブランド商品の開発を推し進めております。お客様の立場（使う立場）に立って、「低価格」、「安心・安全」、「買い物や商品を使う楽しさ」を追求することで他社との差別化を図っております。

これらの実現のために、製造業や商社等、他業種出身者を積極的に採用し商品開発を進め、また、商品の低価格維持や安定供給のために、ASEAN諸国等の中国以外の国への調達範囲拡大等の施策を進めております。

イ 店舗運営に対する考え方

「より多くの」お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しくしたいとの思いから、多店舗展開を進めております。また、個々の商品の品揃えはもとより、レイアウト、商品の棚割りや店舗オペレーションまでが単純化及び標準化された店舗を全国に展開することで、価格や商品開発、オペレーションコストに対しても、スケールメリットを活かした量的効果をあげることができると考えております。

加えて、最近では実店舗とは違った形で便利さをお客様に提供するため、インターネット販売の拡大にも取り組んでおります。

ウ 社会貢献に対する考え方

昨今、「少子化問題」、「仕事と子育ての両立」など、「子育て環境の整備」に関する事柄が社会問題になっております。このような問題の諸原因の一つには、お子様を育てる家庭に、経済的・時間的な余裕がないといったことなどがあるのではないかと推察しております。

そのような問題に対して、当社が、育児や出産、成長過程に必要な商品を手ごろな価格で、より便利に提供していくことで、社会に貢献できるのではないかと考えております。諸施策を通じた低価格の維持や、通路が広く標準化されたわかりやすい売場づくりによるショートタイムショッピングの実現等は、当社が長年取り組んできた課題であります。

(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」

当社は、経営の健全化、迅速化及び透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識するとともに、企業としての社会的責任であると考えております。

当社は、経営の透明性、公正性をさらに高めるために、2名の社外取締役を選任しております。社外取締役は、それぞれ弁護士及び公認会計士としての豊富な経験と高い知見をもとに当社の経営への関与をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役機能強化のため社外監査役を選任しております。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性チェックを中心に、会計監査人との連携を緊密にとり、経営の透明性向上を図っております。

また、財務報告に係る内部統制基本方針を制定しており、内部統制制度の運用においては内部統制委員会及びタスクフォースにより、その内容と実施状況を検証しております。内部統制委員会は原則として月1回開催され、各部署における内部統制責任者をはじめ、監査役及び内部監査室も参加して財務報告に係る内部統制の有効性を高めております。

さらに、企業価値を保全することを目的として、企業価値を損なう可能性のあるリスクについて、予防、発生時の対応、再発防止策等を定めたりリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス面では、従業員行動規範及び部署毎の行動規範マニュアルを制定し、社内の倫理観醸成を図っております。また、社内における情報の周知徹底と透明性の向上を目的とした社報規程を制定し、総務部が主体となって全社の従業員が必要な情報を共有する体制をとっており、周知の必要がある情報を社報にまとめ、イントラネットで各部・各個人に伝達しております。

以上のような企業統治の体制を採用することで、十分なコーポレート・ガバナンスが達成、維持できると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a)本プランの目的

本プランは、基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

当社は、当社株券等に対する大規模買付けが一定の合理的なルールに従って行われるよう、株券等の大規模買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付けルール」といいます。）を設定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを導入しております。

(b)本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付行為、当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、又は結果としての保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（共同して当社株券等を取得し、若しくは譲渡し、又は当社の株主としての議決権その他の権利を行使することの合意その他金融商品取引法第27条の23第5項及び第6項に規定する共同保有者に該当することとなる行為をいいます。）（いずれも当社取締役会があらかじめ同意したものを除くものとします。以下、それらの行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保するために、当社取締役会が、大規模買付者に対して、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為について評価、検討、大規模買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するためのルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様意思を直接確認することが実務上適切と判断した場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様意思に委ねることとしております。

大規模買付者は、大規模買付けルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大規模買付行為を開始することができないものとします。

本プランの有効期間は、第62期定時株主総会承認決議の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終了の時までとします。もっとも、その有効期間満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(a)上記 について

上記に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

(b)上記 について

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保する取組みであり、基本方針に沿うものであります。また、本プランは、買収防衛策に関する各指針等に適合していること、株主の皆様意思が重視されていること、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みが定められていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <https://www.24028.jp/ir/wp-content/uploads/sites/5/180413bbs.pdf>)

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社 みずほ銀行	総額80億円のコミットメントライン 契約による借入枠の設定	2020年6月3日	2020年6月5日から 2021年6月4日まで
株式会社 三井住友銀行	総額20億円のコミットメントライン 契約による借入枠の設定	2020年6月3日	2020年6月5日から 2021年6月4日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,220,000
計	191,220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,588,856	69,588,856	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,588,856	69,588,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第26回新株予約権

決議年月日	2020年5月12日（定時株主総会）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の数(個)	100（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 10,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,336（注）2
新株予約権の行使期間	2022年6月1日～2025年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,389 資本組入額 695
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

新株予約権の発行時（2020年6月2日）における内容を記載しております。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第27回新株予約権

決議年月日	2020年5月12日（定時株主総会）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員99名
新株予約権の数(個)	1,205（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 120,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,336（注）2
新株予約権の行使期間	2022年6月1日～2025年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,389 資本組入額 695
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。 (2)前号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を行使することができるものとする。 当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役を任期満了により退任した場合。 定年退職その他正当な理由のある場合。 契約社員においては、労働契約書に定めた雇用期間満了により退職した場合。ただし、当社在職中の勤続年数が5年以上であることを要する。 (3)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (4)その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権の発行時（2020年6月2日）における内容を記載しております。

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の権利行使期間
残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月21日 ～ 2020年8月20日		69,588,856		2,523		2,321

(5) 【大株主の状況】

2020年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
友好エステート株式会社	兵庫県姫路市元塩町38番地1	9,628.5	15.51
大村 禎史	兵庫県姫路市	4,846.9	7.81
大村 浩一	兵庫県姫路市	3,752.4	6.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,415.6	3.89
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,865.8	3.00
ハリマ共和物産株式会社	兵庫県姫路市飾東町庄313	1,200.0	1.93
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,126.1	1.81
大村 泰子	兵庫県姫路市	1,074.7	1.73
赤鹿 いづみ	兵庫県姫路市	1,006.8	1.62
茂理 充代	兵庫県姫路市	1,006.8	1.62
計		27,923.8	44.97

- (注) 1 大株主の状況については、信託財産等を合算(名寄せ)せず、株主名簿の記載通りに表示しております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式7,493.9千株があります。
- 3 2010年9月27日開催の取締役会にて導入を決議した「株式給付信託(J-ESOP)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式226.1千株を自己株式数に含めて記載しております。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,415.6千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 1,865.8千株 |
- 5 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,865.8千株は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産を株式会社日本カストディ銀行に再信託したものであり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 6 JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
- 7 2020年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年8月10日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,743.0	3.94
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	243.6	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	586.5	0.84
計		3,573.2	5.13

- 8 2020年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年8月14日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,309.1	3.32
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	276.4	0.40
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,027.7	1.48
計		3,613.3	5.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,493,900	2,261	(注)1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,035,000	620,350	(注)1、3
単元未満株式	普通株式 59,956		
発行済株式総数	69,588,856		
総株主の議決権		622,611	

- (注)1 100株につき、1個の議決権を有しております。
2 当社所有の自己株式が7,267,800株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が226,100株含まれております。
3 証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

2020年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄 266番地の1	7,267,800	226,100	7,493,900	10.77
計		7,267,800	226,100	7,493,900	10.77

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
大村 禎昭	取締役執行役員 社長室長 兼物流部管掌	取締役執行役員 社長室長	2020年5月18日
	取締役執行役員 社長室長 兼物流部管掌 兼グローバル事業推進部管掌	取締役執行役員 社長室長 兼物流部管掌	2020年6月18日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)および第2四半期累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	51,304
売掛金	3,398	3,312
商品	27,507	26,979
未着商品	941	1,544
預け金	737	726
その他	1,803	1,856
流動資産合計	75,747	85,723
固定資産		
有形固定資産	10,398	10,768
無形固定資産	1,027	1,097
投資その他の資産		
その他	17,281	16,541
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	17,254	16,514
固定資産合計	28,680	28,380
資産合計	104,428	114,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,093	11,978
電子記録債務	24,051	25,582
未払法人税等	550	2,506
賞与引当金	693	725
設備関係支払手形	219	173
その他	4,707	5,811
流動負債合計	40,315	46,777
固定負債		
退職給付引当金	759	841
役員退職慰労引当金	339	339
資産除去債務	1,290	1,331
その他	964	914
固定負債合計	3,354	3,427
負債合計	43,669	50,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,406	2,406
利益剰余金	62,427	66,233
自己株式	7,334	7,334
株主資本合計	60,022	63,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	121
繰延ヘッジ損益	33	18
評価・換算差額等合計	382	140
新株予約権	354	211
純資産合計	60,758	63,899
負債純資産合計	104,428	114,103

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)
売上高	71,352	80,411
売上原価	45,507	50,927
売上総利益	25,845	29,484
販売費及び一般管理費	1 23,618	1 23,037
営業利益	2,226	6,446
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	54	56
受取補償金	81	18
その他	62	80
営業外収益合計	247	201
営業外費用		
為替差損	26	53
その他	11	10
営業外費用合計	38	64
経常利益	2,435	6,583
特別利益		
新株予約権戻入益	-	168
受取保険金	-	18
特別利益合計	-	186
特別損失		
減損損失	83	35
店舗閉鎖損失	83	35
災害損失	-	21
解約清算金	-	35
特別損失合計	167	127
税引前四半期純利益	2,268	6,643
法人税、住民税及び事業税	961	2,248
法人税等調整額	82	93
法人税等合計	878	2,154
四半期純利益	1,390	4,488

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,268	6,643
減価償却費	653	672
減損損失	83	35
災害損失	-	21
解約清算金	-	35
受取保険金	-	18
新株予約権戻入益	-	168
店舗閉鎖損失	83	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	-
受取利息及び受取配当金	102	101
支払利息	4	3
売上債権の増減額(は増加)	282	85
たな卸資産の増減額(は増加)	3,707	84
仕入債務の増減額(は減少)	2,367	3,853
未払金の増減額(は減少)	119	172
未払消費税等の増減額(は減少)	64	769
その他	378	13
小計	1,705	11,736
利息及び配当金の受取額	61	70
災害損失の支払額	-	14
解約清算金の支払額	-	0
保険金の受取額	-	30
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	334	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	11,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,277	937
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	190	185
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	550	593
投資有価証券の取得による支出	567	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	694	683
自己株式の取得による支出	999	-
リース債務の返済による支出	156	147
割賦債務の返済による支出	101	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952	971
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,013	9,933
現金及び現金同等物の期首残高	45,769	42,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,756	1 52,031

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月20日)
コミットメントライン極度額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
借入未実行残高	5,000百万円	10,000百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
従業員給料	5,616百万円	5,573百万円
退職給付費用	74百万円	140百万円
地代家賃	7,735百万円	7,703百万円
賞与引当金繰入額	707百万円	725百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
現金及び預金勘定	41,953百万円	51,304百万円
預け金勘定	1,802百万円	726百万円
現金及び現金同等物	43,756百万円	52,031百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	696百万円	11円00銭	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 取締役会	普通株式	623百万円	10円00銭	2019年8月20日	2019年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議により999百万円(1,042,100株)の自己株式を取得してあります。

当第2四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 定時株主総会	普通株式	685百万円	11円00銭	2020年2月20日	2020年5月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月30日 取締役会	普通株式	685百万円	11円00銭	2020年8月20日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
1株当たり四半期純利益	22円28銭	72円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,390	4,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,390	4,488
普通株式の期中平均株式数(株)	62,391,249	62,094,705

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間227,514株、当第2四半期累計期間226,314株であります。

2 【その他】

2020年9月30日開催の取締役会において、2020年8月20日現在の株主に対して、第65期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	685百万円
1株当たりの額	11円00銭
支払請求の効力発生日および 支払開始日	2020年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月28日

株式会社西松屋チェーン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西松屋チェーンの2020年2月21日から2021年2月20日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（2020年5月21日から2020年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（2020年2月21日から2020年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西松屋チェーンの2020年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。